

資料 5

瀧構成員提出資料

第1回デジタル行財政改革戦略チーム 意見書

2024年12月25日

株式会社マネーフォワード

グループ CoPA 瀧 俊雄

1. 「壁」問題は制度周知における敗北事例

- ちゃんと制度を学べば、多くの人にとっての壁は130万円だった
- 背景にある性別役割意識・固定的な就労観念を変えていくことこそが、本来の政策

2. 米DOGEから何を学ぶべきか

- 背景として、米国における債務累増と金利の高止まり、規制緩和・民営化の要請
- 「直接届くツール」がDOGEにはある。理解を得ていくためには簡素な制度と、制度的手続きに留まらない正統性（Legitimacy）の確保が、本来の重要論点
- 基金型支出やガバナンスの緩い支出、ITシステム等に関する取り組みを、あえてこれまでと異なる切り口で評価する機会でもある
- 人口あたり公務員数の議論や、政策の改善サイクルを丁寧に扱わないと、代替案なき批判となり、人材の霞が関離れを加速しかねない側面
- 「規制改革」自体のEfficiencyも再検証する機会に

3. データをめぐる検討で「金融」を取り上げる意義

- 金融はわかりやすく、高齢者から子どもまで影響範囲が広い対象。
お金がちゃんと見守られ、取引が認証されていれば、闇バイト対策から納税手続きまで、さまざまな手を打てる
 - あらゆる金融データは、経済取引の副産物であるが、金額や債権債務の構造化がなされているので、応用可能性が極めて高い。豊かなデータ駆動社会の試金石
 - 生活者・事業者が人口減少社会をサバイブしていくためには、大量のデジタル情報を、自らのための意思決定に役立てていく必要があり、正確なデータをAIが適切に処理していく形が問われる
- ◇ 直近の消費者委員会の議論では、消費者のエンパワーやデータ活用の重要性を強調

https://www.cao.go.jp/consumer/iinkaikouhyou/2024/houkoku/202412_digital_technology.html

4. 直近の税制大綱案から

- シームレスな納税環境整備においてSaaS間の連携は必至。現状の決済データでは入口の正確性・安定性が銀行口座でしか担保されていない課題がある
- 「簡素」をどのように伝えていくか。決済でみられているような「埋め込み型」のUIを政府の手続きにおいても行っていくことが重要課題
- 国民の資産形成リテラシーも向上した。将来を真面目に設計する国民を前に、制度のサプライズや「〇年に一度の検証」はそもそもよいのか